

2023年度 決算説明資料

2024年2月16日
横浜ゴム株式会社

経理部担当の結城でございます。

私からは2023年決算の状況につきましてご説明させていただきます。

本日のご説明概要



通期実績

<2023年実績>

売上収益： **9,853**億円 (過去最高)

事業利益： **991**億円 (過去最高)

事業利益率： **10.1%** (10%超)

当期利益： **672**億円 (過去最高)

- ◆ タイヤ：利益率 **11.4%**
- ◆ YOHT：利益率 **13.3%** (償却前**15.7%**)
- ◆ Y-TWS：償却前利益率 **13.4%**
- ◆ MB：Q4利益率 **9.7%**

※利益率=事業利益率、償却前=除CPA償却費/買収一過性費用

業績予想

<2024年予想>

売上収益： **1兆600**億円 (過去最高)

事業利益： **1,150**億円 (過去最高)

事業利益率： **10.8%** (過去最高)

当期利益： **745**億円 (過去最高)

- ◆ タイヤ：販売増、物流費増、増収増益
- ◆ YOHT：市販用の販売回復
- ◆ Y-TWS：フル寄与 (事業利益+150億円)
- ◆ MB：ホース配管回復、工業資材増益

資本効率

□ 資本収益性 (ROE)

✓ 23年：**9.9%**、24年：**10.0%**

□ 資産売却 (政策保有株式)

✓ 23年売却収入 約**300**億円

□ キャッシュ・フロー創出力

✓ 23年営業CF：**1,597**億円

□ 株主還元 (年間配当)

✓ 23年：**84**円/株 (**18円増配**)

✓ 24年：**93**円/株 (**9円増配**)



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

2

こちらが本日ご説明させて頂く概要となります。まず左から23年通期実績です。

売上収益は9,853億円、事業利益は991億円、当期利益は672億円となり、売上収益から当期利益まで全ての利益項目において過去最高となりました。事業利益率につきましても10.1%となり、当社として初めて10%を超えることができました。

続いて2024年の業績予想です。売上収益は1兆600億円、事業利益は1,150億円、当期利益は745億円となり、売上収益から当期利益まで全ての利益項目において、23年に引き続き過去最高を更新する見通しです。

続いて資本効率の向上に向けた取り組みです。まず、資本収益性 (ROE) です。23年のROEは9.9%となり、対前年比で大きく改善しました。24年もY-TWSの増益効果などによりさらに改善し、10%となる見込みです。

また資産売却では、23年度の政策保有株式の売却収入が約300億円となりました。「Yokohama Transformation 2026 (YX2026)」においても政策保有株式の売却として約600億円を計画するなどバランスシートマネジメントを徹底していく方針です。

キャッシュ・フローの創出力です。23年の営業キャッシュ・フローは大幅増益や運転資本の改善により1,597億円となり、こちらも過去最高となりました。

最後に株主還元です。23年の年間配当は1株あたり84円とし、前年比18円の増配としました。期末配当は公表値比16円増の50円となります。24年につきましては前年比9円増配の年間93円を予定しております。配当性向は20%レベルを想定しております。

2023年度 連結業績

ここから詳細のご説明となります。まずは通期連結業績の状況です。

損益実績（通期）



	US\$ 141円	132円(前期)	+9円					
為替レート	EUR 152円	138円(前期)	+14円					
	RUB 1.7円	2.0円(前期)	▲0.3円					
	TSR20※	136㊦	155㊦(前期)	▲19㊦	※SICOM TSR20 1M			
WTI	78%	94%(前期)	▲17%					(億円)
	2023年 1-12月	2022年 1-12月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減	前回予想	増減率
売上収益	9,853	8,605	+1,249	+14.5%	+308	+940	10,000	▲1.5%
事業利益 ※1 (事業利益率)	991 (10.1%)	701 (8.1%)	+290 (+2.0%)	+41.4%	+72	+218	900 (9.0%)	+10.1%
営業利益 (営業利益率)	1,004 (10.2%)	689 (8.0%)	+315 (+2.2%)	+45.8%	+73	+242	925 (9.3%)	+8.5%
当期利益 ※2	672	459	+213	+46.4%			625	+7.6%

※1 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

4

為替は事業利益で52億円の増益要因、原料は62億円の増益要因となりました。

売上収益は値上の浸透や為替の円安影響に加えて、Y-TWSを新たに連結した効果により、対前年比14.5%増の9,853億円となりました。通期業績予想の1兆円に対しましては、4月に実施した米国タイヤ販売子会社の売却に伴う売上減少の影響もあり、未達となりました。

事業利益は991億円となりました。未実現利益の悪化やトレルボルグ・ホイール・システムズ（TWS）の買収一過性費用があったものの、海上運賃などのコスト改善や価格規律を堅持したことにより、対前年比290億円の大幅増益となりました。

営業利益は米国タイヤ販売子会社の売却益を計上したこともあり、対前年比315億円増となる1,004億円、当期利益も対前年比213億円増の672億円となりました。

事業別セグメント（通期）



						(億円)	
		2023年 1-12月	2022年 1-12月	増減	増減率	前回予想	前回比 増減
売上 収益	タイヤ 合計	8,749	7,543	+1,206	+16.0%	8,900	▲151
	（タイヤ）	(6,390)	(5,985)	(+405)	(+6.8%)	(6,540)	(▲150)
	（YOHT）	(1,321)	(1,558)	(▲237)	(▲15.2%)	(1,340)	(▲19)
	（Y-TWS）	(1,037)	-	(+1,037)	-	(1,020)	(+17)
	MB	1,019	962	+56	+5.9%	1,015	+4
	その他	86	99	▲13	▲13.4%	85	+1
	合計	9,853	8,605	+1,249	+14.5%	10,000	▲147
事業 利益	タイヤ 合計	920	668	+252	+37.7%	837	+83
	（タイヤ）	(726)	(447)	(+279)	(+62.3%)	(637)	(+89)
	（YOHT）	(176)	(221)	(▲45)	(▲20.5%)	(170)	(+6)
	（Y-TWS）	(18)	-	(+18)	-	(30)	(▲12)
	MB	72	40	+32	+80.5%	62	+10
	その他	▲1	▲8	+7	-	1	▲2
	セグメント間消去	0	0	▲0	▲44.8%	-	+0
	合計	991	701	+290	+41.4%	900	+91



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

5

続いて事業別セグメントの状況です。まず売上収益です。

タイヤ合計では8,749億円、前年比16%の増収となりました。内訳は国内新車用で+87億円、国内市販用で+93億円、海外で+225億円、YOHTで▲237億円、Y-TWSで+1,037億円でした。MBは1,019億円、前年比5.9%の増収となりました。

続きまして事業利益です。タイヤ合計では920億円、対前年比252億円の増益でした。OHTを除く既存タイヤ事業では、原料・海上運賃などのコスト改善や価格規律の堅持により279億円の大幅増益となり、事業利益率も11.4%に改善しました。

YOHTは市販用の販売回復により第4四半期は大幅増益を確保しましたが、通期では市販用の在庫調整や新車用の需要減などの影響により、45億円の減益となりました。一方、償却前の事業利益率につきましては物流費などの削減や価格管理により15.7%となり、依然として高利益体質を堅持することができております。

Y-TWSは買収一過性費用として92億円を計上したため、事業利益は18億円となりました。Y-TWSの状況につきましては次のスライドでご説明させていただきます。

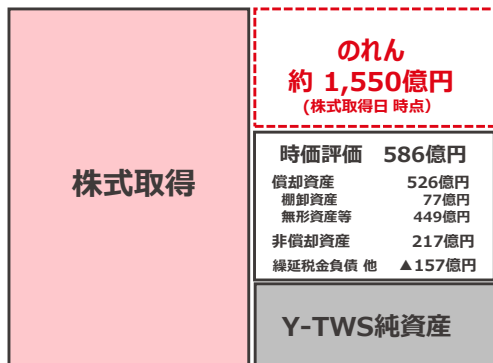
MBはコンベヤベルト、海洋品、航空部品の販売が共に好調に推移したことにより、対前年比1.8倍の72億円で大幅増益となり、特に第4四半期の事業利益率は9.7%まで改善しました。

TWS買収による財務インパクト



BS影響

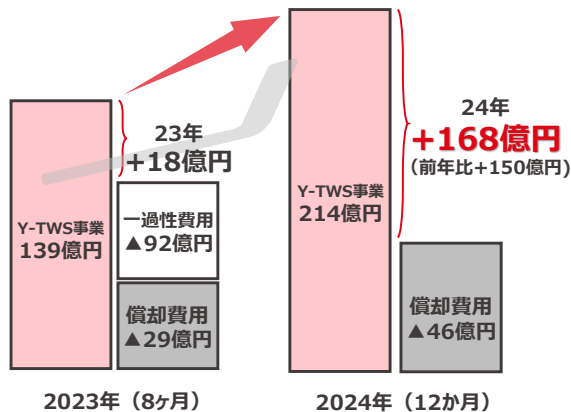
- 買収時点におけるY-TWSの資産・負債を公正価値で時価評価
- 純資産に時価評価による増加分 586億円を加え取得対価から差し引いて算出されるのれんは約1,550億円
(のれん 11月説明時 約1,540億円 ⇒ 時価評価見直しを反映)



※上記金額は精査中であり、暫定的な会計処理となります。

PL影響イメージ

- 2023年は8ヶ月分の獲得利益が寄与するも、棚卸資産や専門家費用などの一過性費用を計上
- 2024年は12か月分の獲得利益に加え、一過性費用がなくなるため貢献利益は大きく増加



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

次にY-TWSの財務インパクトについてご説明いたします。

まず、BS（バランスシート）影響ですが、前回のご説明から少々変化し、のれんへの配分が約1,550億円、無形資産などへの配分が586億円となっております。

また、23年の貢献利益である18億円についてですが、Y-TWSの期間損益は5月以降の8か月分として139億円となり、そこから一過性の買収関連費用であるPPA（取得原価の配分）による棚卸資産評価分79億円および専門家費用13億円の合計92億円、さらに8か月分の無形資産などの償却費29億円を差し引いた結果となります。

なお、24年のY-TWSの貢献利益は期間損益で4か月分プラスの12か月分が反映されることに加え、買収一過性費用の負担がなくなることから、前年比150億円プラスの168億円となる見込みです。

Y-TWS 業績



2023年 通期 実績 (8ヶ月分)

	2023年 5-12月	2022年 5-12月	増減	増減率
売上収益	1,037	1,171	▲133	▲11.4%
事業利益 (償却前)	139	129	+10	+8.0%
(事業利益率)	(13.4%)	(11.0%)	(+2.4%)	-
一過性費用	▲92			
償却費用	▲29			
事業利益 (償却後)	18			

価格スプレッド +52
販売量 他 ▲41 ※

(単位 億円)	
前回予想	前环比 増減
1,020	+17
152	▲13
(14.9%)	(▲1.5%)
▲93	+1
▲29	+1
30	▲12

※ 価格スプレッド (価格MIX/原料/物流費等)
販売量 他 (販売量/為替差/製造原価/固定費)

2024年 通期 業績予想

(単位 億円)			
	2024年 1-12月	2023年 5-12月	増減
売上収益	1,500	1,037	+463
事業利益 (償却前)	214	139	+75
(事業利益率)	(14.3%)	(13.4%)	(+0.9%)
一過性費用	-	▲92	+92
償却費用	▲46	▲29	▲17
事業利益 (償却後)	168	18	+150
(事業利益率)	(11.2%)	(1.8%)	(+9.4%)

市場・販売状況

■ AG市場

2023年
新車用：下期から減産影響 市販用：在庫調整も年度後半は回復基調
2024年
新車用：下期から緩やかに回復 市販用：回復基調が継続

■ 2023年 TWS販売



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

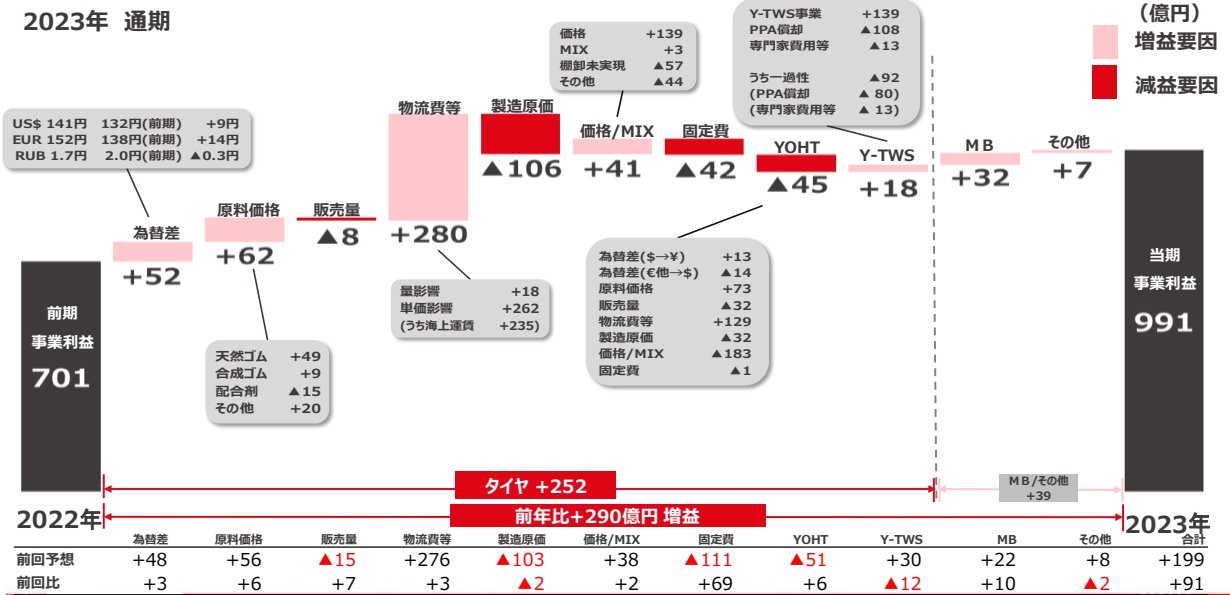
次にY-TWSの業績の詳細になります。

通期のY-TWSの償却前の事業利益は139億円、事業利益率は過去最高となる13.4%となりました。23年の欧米における農機向け市販用タイヤの需要は前年比30%以上マイナスとなる中で、Y-TWSの販売量は▲14%と健闘し大幅なシェアアップをしました。

償却前の事業利益は価格管理の徹底により、価格スプレッドが+52億円となり、販売量減などのマイナス要素をカバーし+10億円の増益となりました。償却後の事業利益や24年の業績予想は先ほどご説明した通りとなります。

事業利益増減要因

2023年 通期



次に事業利益の増減要因です。差引+290億円となります。

まずはタイヤ合計の+252億円の内訳となります。生産調整による製造原価の悪化が▲106億円、未実現利益の悪化が▲57億円ありましたが、価格転嫁の+139億円、海上フレートを主とした物流費改善の+280億円などで大きく改善しました。

YOHTは▲45億円となりましたが、価格スプレッドは原料価格の+73億円と物流費の+129億円に対して、価格/MIXが▲183億円に留まり、+19億円を確保することができました。

Y-TWSは先程ご説明した通り+18億円、MBは+32億円、その他で+7億円となりました。

なお、実績が前回予想比から+91億円良化しておりますが、MBでの大幅改善と全社リスクバッファとして織り込んでおりました固定費の大部分が発生しなかったことが主要因となります。

損益実績（第4四半期）



	US\$ 148円	141円(前期)	+6円			
為替レート	EUR 159円	144円(前期)	+15円			
	RUB 1.6円	2.3円(前期)	▲0.7円			
	TSR20※	142円	130円(前期)	+12円	※SICOM TSR20 1M	
WTI	78円	83円(前期)	▲4円			(億円)
	2023年 10-12月	2022年 10-12月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上収益	2,928	2,447	+481	+19.7%	+71	+410
事業利益 ※1	499	240	+260	+108.2%	+8	+251
(事業利益率)	(17.1%)	(9.8%)	(+7.3%)			
営業利益	480	235	+245	+104.0%	+8	+236
(営業利益率)	(16.4%)	(9.6%)	(+6.8%)			
当期利益 ※2	227	126	+100	+79.3%		

※1 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する四半期利益及び当期利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

9

次に第4四半期の実績となります。こちらにつきましても売上収益、事業利益から当期利益のいずれにおきましても過去最高を達成することができました。

売上収益は2,928億円で前年比19.7%の増収、事業利益は499億円で前年比260億円の増益、当期利益は227億円で前年比100億円の増益となりました。また、事業利益率は17.1%となり、各四半期での過去最高となりました。

事業別セグメント（第4四半期）



		(億円)					
		2023年 10-12月	2022年 10-12月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上 収益	タイヤ 合計	2,619	2,149	+470	+21.9%	+65	+405
	(タイヤ)	(1,920)	(1,792)	(+127)	(+7.1%)	(+50)	(+77)
	(YOHT)	(335)	(357)	(▲22)	(▲6.1%)	(+15)	(▲37)
	(Y-TWS)	(365)	-	(+365)	-	-	(+365)
	MB	290	277	+13	+4.7%	+6	+7
	その他	19	21	▲2	▲8.2%	+0	▲2
	合計	2,928	2,447	+481	+19.7%	+71	+410
事業 利益	タイヤ 合計	473	230	+243	+105.6%	+8	+235
	(タイヤ)	(388)	(186)	(+201)	(+108.0%)	(+3)	(+198)
	(YOHT)	(56)	(44)	(+12)	(+28.1%)	(+5)	(+8)
	(Y-TWS)	(29)	-	(+29)	-	-	(+29)
	MB	28	22	+6	+24.8%	+1	+5
	その他	▲1	▲12	+11	-	+0	+11
	セグメント間消去	▲0	0	▲0	-	-	▲0
	合計	499	240	+260	+108.2%	+8	+251



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

10

次に事業別セグメントの状況です。まず売上収益です。

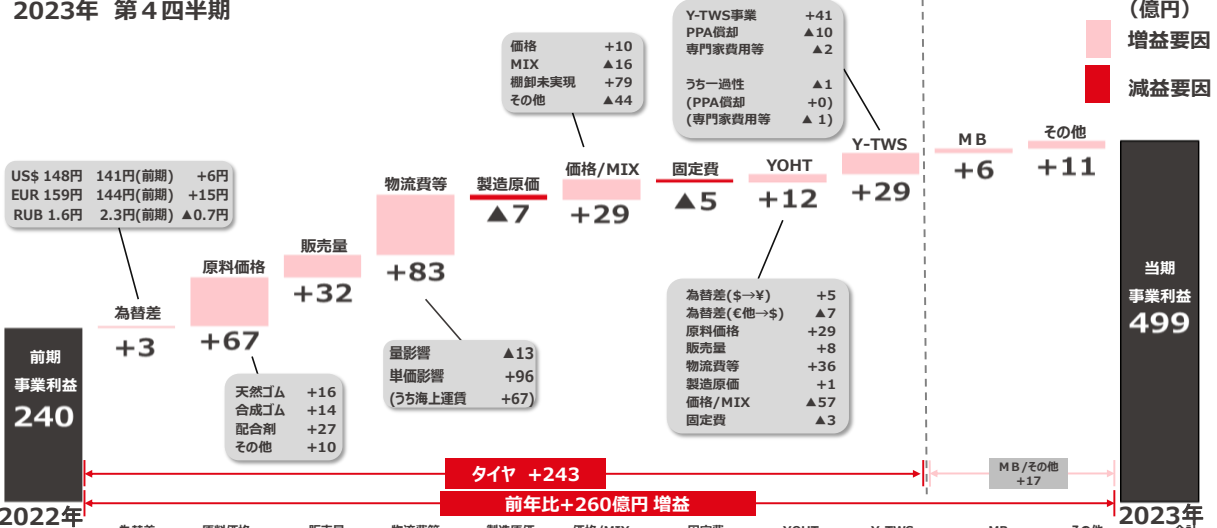
タイヤ合計は2,619億円、前年比21.9%の増収です。内訳は国内新車用で+25億円、国内市販用で+68億円、海外で+34億円、YOHTで▲22億円、Y-TWSで+365億円となりました。MBは前年比4.7%の増の290億円でした。

事業利益はタイヤ合計で+243億円増の473億円、利益率は18.1%となりました。MBも+6億円の増益となり、利益率は9.7%となりました。

事業利益増減要因 (第4四半期)

2023年 第4四半期

(億円)
■ 増益要因
■ 減益要因



次に第4四半期の事業利益の増減要因です。差引+260億円の要因です。

既存タイヤ事業は販売量が前年比9%増の+32億円、未実現利益の良化が+79億円、原料が+67億円、物流費が+83億円などの改善により、201億円の増益となりました。

YOHTは販売量が前年比11%増であったこともあり+12億円、Y-TWSは+29億円、MBは+6億円、その他で+11億円となっております。

財務状況（前期末比）



	（億円）		
	23/12月末	22/12月末	前期末比 増減
流動資産	6,181	5,040	+1,141
現金及び現金同等物	976	756	+220
営業債権及びその他の債権	2,434	1,937	+496
棚卸資産	2,497	2,164	+333
その他の資産	274	183	+91
非流動資産	9,824	6,471	+3,353
資産合計	16,005	11,511	+4,494
負債	8,517	5,280	+3,237
資本	7,488	6,231	+1,257
負債・資本合計	16,005	11,511	+4,494
有利子負債（※1）	4,694	2,387	+2,307
自己資本比率（%）	46.2%	53.4%	▲7.2%
D/Eレシオ	0.63	0.39	+0.25
ネットD/Eレシオ	0.50	0.27	+0.24
ROE（%）（※2）	9.9%	8.1%	+1.9%
ROIC（%）	5.3%	5.2%	+0.0%

※1 有利子負債には、「リース負債」を含めておりません。
 ※2 当期利益/親会社所有者帰属持分（前期・当期の平均）×100



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

12

次に財務の状況です。自己資本比率は46.2%、D/Eレシオは0.63倍、ネットD/Eレシオは0.50倍となりました。

TWS買収による財務体質への影響ですが、営業キャッシュ・フローの増加や政策保有株式の売却などにより当初の想定以下に抑えられました。

キャッシュ・フローの状況



	(億円)		
	2023年 1-12月	2022年 1-12月	前年比 増減
営業活動によるCF	1,597	392	+ 1,205
投資活動によるCF	▲ 3,440	▲ 464	▲ 2,977
フリー CF	▲ 1,843	▲ 71	▲ 1,771
財務活動によるCF	2,058	352	+ 1,706
現金同等物の期末残高	976	756	+ 220

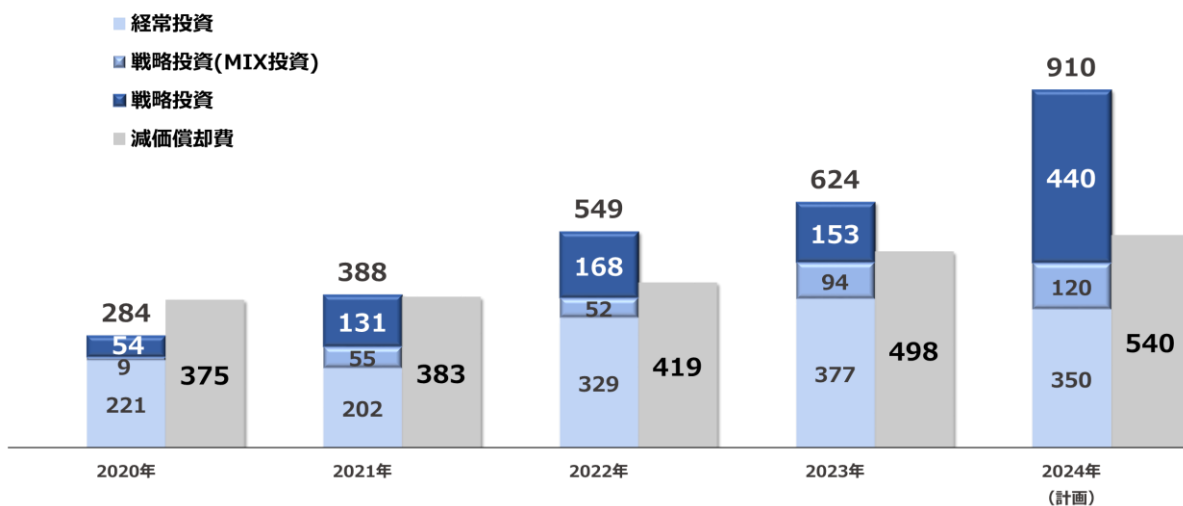
次にキャッシュ・フローの状況です。

23年の営業キャッシュ・フローは、利益増や在庫圧縮など運転資本の改善などにより+1,597億円となり、過去最高を達成しました。投資キャッシュ・フローはTWSの買収により▲3,440億円となりました。

設備投資と減価償却費



(億円)



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

14

次に設備投資・減価償却費です。

23年の設備投資は624億円でした。そのうち戦略投資は153億円となり、インドでの増産投資などが主な内容です。MIX投資は94億円で、新城工場のハイインチ化投資などが主な内容となります。

24年の設備投資は910億円を予定しており、「YX2026」へ向けた積極的な投資を検討しております。

戦略投資は440億円で、YOHTのインド新工場の増産投資などがその一部となります。MIX投資は120億円で、1月に発表したフィリピンの乗用車用タイヤ工場の増産・MIX投資などが主な内容となります。

2024年度 業績予想

次に2024年の業績予想です。

2024年度 業績予想 (通期)



為替レート	US\$ 137円	141円(前期)	▲4円
	EUR 150円	152円(前期)	▲2円
TSR20※	141 ^円	136 ^円 (前期)	+5 ^円 ※SICOM TSR20 1M
WTI	77 ^{ドル}	78 ^{ドル} (前期)	▲0 ^{ドル}

	2024年 予想	2023年 実績	増減	増減率	(億円)	
					為替 影響	為替除く 増減
売上収益	10,600	9,853	+747	+7.6%	▲237	+984
事業利益 ※1	1,150	991	+159	+16.0%	▲57	+215
(事業利益率)	(10.8%)	(10.1%)	(+0.7%)			
営業利益	1,155	1,004	+151	+15.1%	▲56	+208
(営業利益率)	(10.9%)	(10.2%)	(+0.7%)			
当期利益 ※2	745	672	+73	+10.8%		
ROE (%)	10.0%	9.9%	+0.1%			

※1 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

16

まずは通期業績予想です。

為替はドルが137円、ユーロが150円を前提とし、原料につきましては天然ゴムが141セント、WTIが77ドルを前提としています。

売上収益は対前年比7.6%増の1兆600億円、事業利益は対前年比+159億円、16%増の1,150億円、事業利益率はさらに改善し10.8%となる見込みです。営業利益は対前年比151億円増の1,155億円、当期利益は対前年比73億円増の745億円といたします。

2024年度 業績予想（上期）



為替レート	US\$ 137円	135円(前期)	+2円
	EUR 150円	146円(前期)	+4円
TSR20※	146 ^円	136 ^円 (前期)	+10 ^円 ※SICOM TSR20 1M
WTI	76 ^円	75 ^円 (前期)	+1 ^円

	2024年 予想	2023年 実績	増減	増減率	(億円)	
					為替 影響	為替除く 増減
売上収益	5,000	4,432	+568	+12.8%	+26	+542
事業利益 ※1	420	256	+164	+64.3%	+7	+158
(事業利益率)	(8.4%)	(5.8%)	(+2.6%)			
営業利益	430	282	+148	+52.6%	+6	+142
(営業利益率)	(8.6%)	(6.4%)	(+2.2%)			
当期利益 ※2	255	277	▲22	▲7.9%		

※1 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益

上期業績予想は売上収益5,000億円、事業利益420億円、営業利益430億円、当期利益255億円といたします。

事業別セグメント（通期）



		(億円)					
		2024年 予想	2023年 実績	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上 収益	タイヤ 合計	9,440	8,749	+691	+7.9%	▲226	+918
	（タイヤ）	(6,560)	(6,390)	(+170)	(+2.7%)	(▲168)	(+338)
	（YOHT）	(1,380)	(1,321)	(+59)	(+4.5%)	(▲39)	(+98)
	（Y-TWS）	(1,500)	(1,037)	(+463)	(+44.6%)	(▲19)	(+482)
	MB	1,070	1,019	+51	+5.0%	▲14	+65
	その他	90	86	+4	+4.8%	+3	+1
	合計	10,600	9,853	+747	+7.6%	▲237	+984
事業 利益	タイヤ 合計	1,072	920	+152	+16.5%	▲51	+203
	（タイヤ）	(728)	(726)	(+2)	(+0.3%)	(▲45)	(+46)
	（YOHT）	(176)	(176)	(+0)	(+0.2%)	(▲5)	(+5)
	（Y-TWS）	(168)	(18)	(+150)	(+812.8%)	(▲2)	(+152)
	MB	77	72	+5	+7.6%	▲5	+10
	その他	1	▲1	+2	-	▲0	+2
	セグメント間消去	-	0	▲0	-	-	▲0
	合計	1,150	991	+159	+16.0%	▲57	+215



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

18

通期のセグメント別損益予想です。

タイヤ合計はY-TWSのフル寄与に加えて、既存タイヤ事業およびYOHTの増販により売上収益は9,440億円、前年比7.9%の増収、事業利益は1,072億円、前年比+152億円の増益となります。

MBも売上収益1,070億円、事業利益77億円となり、事業セグメント全てにおいて増収増益を計画しております。

事業別セグメント（上期）



						(億円)	
		2024年 予想	2023年 実績	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上 収益	タイヤ 合計	4,450	3,895	+555	+14.3%	+25	+531
	（タイヤ）	(2,990)	(2,919)	(+71)	(+2.4%)	(▲9)	(+80)
	（YOHT）	(670)	(671)	(▲1)	(▲0.2%)	(+10)	(▲11)
	（Y-TWS）	(790)	(305)	(+485)	(+159.3%)	(+23)	(+462)
	MB	510	490	+20	+4.0%	+2	+17
	その他	40	46	▲6	▲13.9%	▲1	▲6
	合計	5,000	4,432	+568	+12.8%	+26	+542
事業 利益	タイヤ 合計	391	230	+161	+70.2%	+6	+156
	（タイヤ）	(222)	(155)	(+67)	(+42.8%)	(+2)	(+65)
	（YOHT）	(81)	(84)	(▲3)	(▲3.9%)	(+1)	(▲4)
	（Y-TWS）	(88)	(▲10)	(+98)	-	(+3)	(+95)
	MB	28	27	+1	+2.7%	+1	▲0
	その他	1	▲2	+3	-	▲0	+3
	セグメント間消去	-	0	▲0	-	-	▲0
	合計	420	256	+164	+64.3%	+7	+158



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

19

上期のセグメント別損益予想となります。

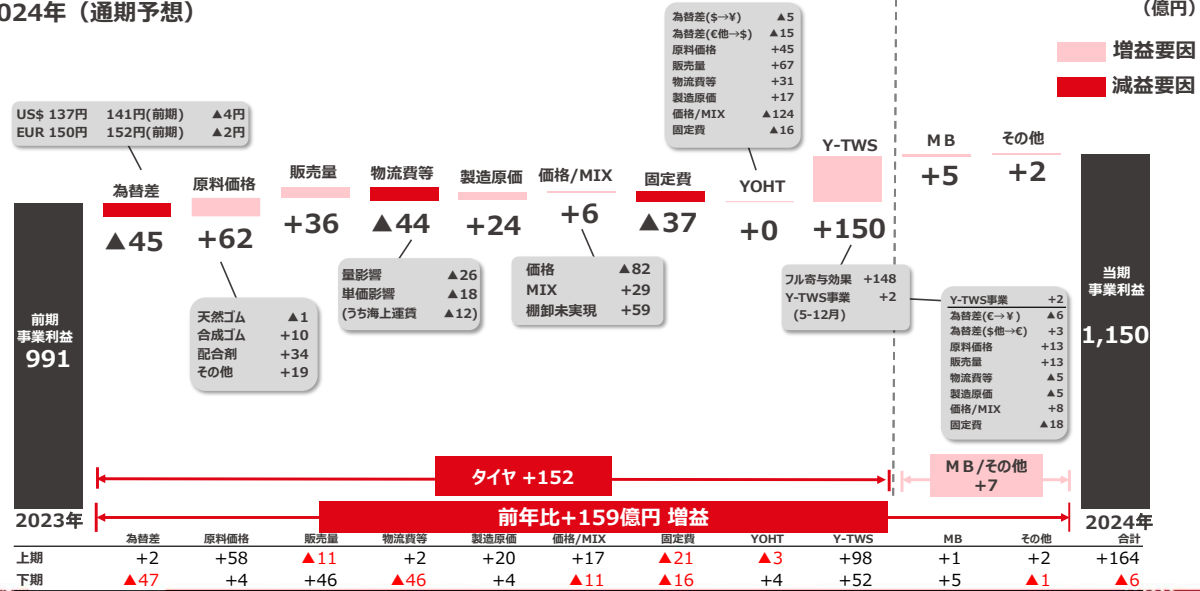
スライドの通り、上期も全事業別セグメントにおいて実質、増収増益を目指します。

事業利益増減要因（通期）



2024年（通期予想）

（億円）



次に通期業績予想の増減要因です。

為替は想定レートが前年比で円高となることから▲45億円、原料は上期を中心に前年比改善し+62億円、販売量は販売本数を+4%増と見込み+36億円、物流費は販売量増や2024年問題対応、さらに紅海の緊迫化に伴う足元の海上運賃の上昇リスクを最大限に織り込み▲44億円、製造原価は生産量が6%増となり+24億円、価格MIXは+6億円です。価格は市況リスクを織り込み▲82億円、MIXは新車用タイヤの販売増による悪化はありますが、高付加価値品の販売比率を増やすことで+29億円、未実現は前年悪化の反動もあり+59億円です。固定費は販売増に伴う販促費などを中心に▲37億円となっております。

YOHTは前年比で微増益ですが、除く為替では+20億円の増益を見込んでおります。原料の+45億円や物流費の+31億円などのコスト改善に加えて、販売量も17%増となり+67億円です。一方で、積極的な販売活動を前提に価格/MIXは▲124億円としております。

Y-TWSは+150億円です。内訳は買収一過性費用の減少と4か月分の期間利益が加算されて+148億円、5-12月の期間損益で+2億円を見込んでおります。その+2億円の主な内訳です。原料・物流費と価格スプレッドが+16億円、販売量は新車向けの減少を市販用でカバーし+13億円、固定費は市況リスクを織り込み▲18億円となっております。

MBはホース配管の復調やコンベヤベルト・航空部品の増販により+5億円を計画しています。

事業利益増減要因（上期）



2024年（上期予想）

(億円)



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

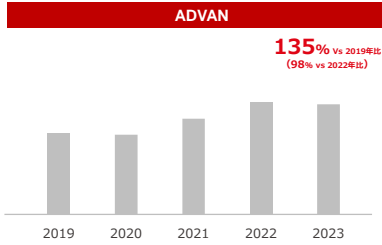
上期の増減要因につきましてはスライドに記載した通りです。

私からの説明は以上となります。

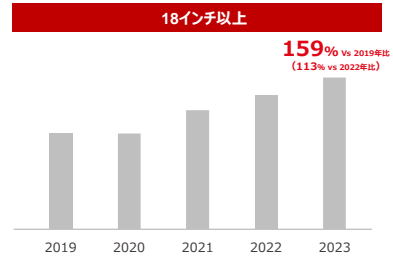
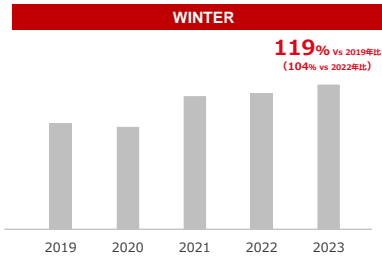
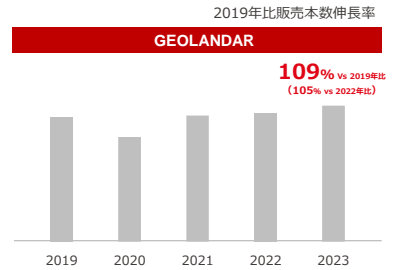
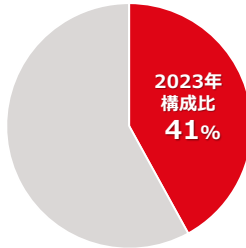
将来見通しに関する注意事項

この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

(ご参考) タイヤ消費財商品別販売本数累計推移



AGW 構成比
2023年間実績 (本数ベース)



(ご参考) タイヤ販売本数前年比伸張率



タイヤ事業 (OHT除く) 地域別販売本数前年伸張率 / 四半期・年間

	2022年間実績		
	合計	OE	REP
日本	105%	98%	108%
北米	103%	121%	101%
欧州	101%	92%	102%
中国	97%	93%	110%
アジア	119%	132%	115%
その他	83%	19%	88%
合計	103%	99%	104%

2023年4Q単体実績 (10-12月)		
合計	OE	REP
108%	119%	104%
94% (*106%)	109%	92% (*105%)
103%	284%	100%
134%	128%	147%
109%	90%	116%
120%	-	120%
109% (*112%)	117%	107% (*110%)

2023年間実績		
合計	OE	REP
103%	113%	98%
98% (*107%)	122%	94% (*104%)
101%	155%	100%
95%	77%	135%
106%	101%	108%
123%	-	123%
102% (*104%)	99%	104% (*106%)

	2024年間計画		
	合計	OE	REP
日本	104%	113%	100%
北米	101% (*104%)	109%	99% (*102%)
欧州	107%	145%	106%
中国	109%	105%	114%
アジア	110%	105%	111%
その他	85%	-	85%
合計	104% (*104%)	110%	101% (*102%)

	地域別構成比	
	2023年間実績	2024年間計画
日本	39%	39%
北米	19%	19%
欧州	6%	7%
中国	15%	15%
アジア	12%	13%
その他	9%	7%
合計	-	-

*2023年4月に売却したタイヤ卸売子会社フレンドタイヤの販売本数を除いた前年比

(ご参考) OHT販売量前年比伸張率



販売重量前年伸長率／四半期・年間

	2022年間実績		
	合計	OE	REP
欧州			
北米			
その他			
合計			

2023年4Q単体実績		
合計	OE	REP
102%	83%	126%
83%	71%	93%
85%	52%	103%
94%	75%	111%

2023年間実績		
合計	OE	REP
96%	95%	98%
83%	90%	79%
88%	63%	105%
91%	88%	93%

	2024年間計画		
	合計	OE	REP
欧州	101%	92%	109%
北米	113%	99%	124%
その他	132%	113%	139%
合計	110%	97%	119%

地域別販売構成比 (重量ベース)

	地域構成比	
	2023年間実績	2024年間計画
欧州	56%	51%
北米	27%	28%
その他	17%	21%

地域別OE販売比率 (重量ベース)

	OE比率	
	2023年間実績	2024年間計画
欧州	47%	43%
北米	45%	39%
その他	27%	24%

品種別販売構成比(重量ベース)

	2023年間実績	2024年間計画
農業機械用	57%	55%
建設車両用	13%	13%
産業車両用	18%	19%
その他	12%	13%

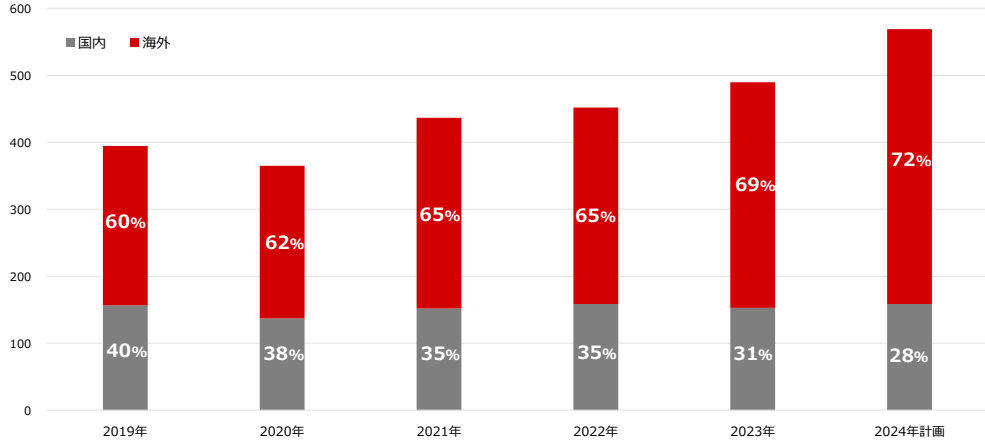
農業機械用リプレイス需要対前年比 (当社推定)

	2023年4Q単体	2023年間
欧州	90%	70%
北米	89%	65%

(ご参考) タイヤ生産ゴム量実績 (年間累計推移)



横浜ゴムグループ全体生産ゴム量実績



(単位：千トン)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年計画
国内	157	137	152	159	153	159
海外	238	228	284	293	336	410
合計	395	365	436	452	490	569

